



関口たけお S C 通信

第59号 2025年7月21日発行
発行人 関口たけお後援会
連絡先 ボッシュ労働組合連合会
TEL 0493-22-2511 (労組)
FAX 0493-21-5704 (労組)
TEL 090-9826-3766 (関口携帯)
e-mail msnwc484@yahoo.co.jp

ボッシュ労働組合連合会組織内 東松山市議会議員

SC: サポーターズクラブ(後援会)

厳しい暑さが続き、今年も長い夏となりそうですが、皆様いかがお過ごしでしょうか。
今回は5月30日(金)から6月26日(木)まで行われた定例議会につきましてご報告いたします。

【今議会に提出された議案】

市長提出議案17件、報告案件5件、諮問1件、議員提出議案3件、委員会提出議案1件、請願1件でした。更に議案とは別に執行部からの報告も含め、主な内容は以下のとおりです。

◆主な議案と事業等

【下水道条例の一部改正】

下水道処理場等の施設を適切に維持管理し、継続的に事業を運営していくため、下水道使用料を段階的に改定する。(28年ぶりの料金改定)

一般家庭(20㎡使用)の場合の影響額(例)

現状	R8年1月1日～	R13年1月1日～
1,850円	2,560円(+710円)	3,070円(+510円)

【地域医療連携推進法人(仮称:彩の国ハピネス会)への参加】

埼玉県中西部区域(秩父及び比企地域を含む)における医療従事者の人材育成(人事交流を含む)及びデジタル技術の活用を含めた相互の連携強化により、医療の質向上と地域医療構想の達成を目的に地域医療連携推進法人(一般社団法人)を設立するもの。

・参加予定医療機関(法人)

- ①埼玉医科大学病院 ②丸木記念福祉メディカルセンター ③東松山市立市民病院 ④東松山医師会病院 ⑤小川赤十字病院 ⑥埼玉県立循環器・呼吸器病センター ⑦秩父市立病院 ⑧国民健康保険町立小鹿野中央病院

【市立保育園の指定管理者の指定】

公立保育園の指定管理者を前回と同様にアートチャイルドケア(株)に指定。

指定を受ける保育園 わかまつ、たかさか、からこ、いちのかわの各保育園

期間 R8年4月1日～R13年3月31日

【一般会計補正予算(第1号)】

予算総額 歳入歳出に3,498千円を追加し、総額を38,293,498千円とする

歳入 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,498千円

歳出 システム変更委託料 3,498千円



6月23日、箭弓神社境内に設置されたラーズ・ヌートバー選手をデザインしたマンホール蓋

【5-16号橋橋梁整備工事の委託協定締結】

高坂地内の東上線に架かる橋の架け替え工事。総事業費は896,257千円、工事期間はR7年度よりR9年度まで。

【一般会計補正予算(第2号)】

予算総額 歳入歳出に73,465千円を減額し、総額を38,220,033千円とする

歳入 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 94,726千円
学校施設環境改善交付金 △44,434千円

財政調整基金繰入金 △90,000千円
小学校フェンス・小中学校防犯カメラ更新事業債 △47,400千円

歳出 全国瞬時警報システム受信機更新工事 11,501千円
避難所用エアベッド購入3,561千円
小中学校防犯カメラ更新工事 △71,557千円

◆議員提出議案

・刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書 → 可決(全会一致)

内容…再審制度は、確定した有罪判決に重大な瑕疵があった場合、えん罪を防ぐための非常救済手段であるが、現行の再審手続には戦前の規定が多く残り、証拠開示の不十分さや手続の長期化などの課題があり、これらの課題を踏まえ、改正を国に求めるもの。

私見…袴田事件や狭山事件を念頭にえん罪をなくすために、再審法の改正は行うべきと考える。

・外国免許切替制度の見直しを求める意見書 → 可決(全会一致)

内容…外国免許切替制度は、外国の運転免許証を日本の免許証に切り替える手続きで、日本の交通ルールへの理解が不十分なまま免許が交付される懸念がある。日本の免許証を取得し国際免許を得るために訪れるケースも多く、日本の免許証の信頼性が損なわれかねないことから制度の見直しを国に求めるもの。

私見…安全の観点からも学科・技能試験の基準を国内試験と同等とし、申請手続きは在留資格やビザを要件とすることが必要と考える。

・国民負担率の引下げを求める意見書 → 可決(全会一致)

内容…国民負担率は2023年度に47.5%と過去最高水準に達し、国民の可処分所得は実質的に減少し、家計の大きな負担となっている。更に中小企業の経営圧迫といった経済への悪影響も懸念されており、消費税率や社会保険料など国民負担率を適正な水準への引下げを国に求めるもの。

私見…物価上昇が続く中、可処分所得を増やすためには税負担の軽減は必要な措置と考える。

◆請願

・日本学術会議法案(特殊法人化)について、政府に再検討を求める意見書の提出を求める請願 → 不採択(賛成9、反対10、退席1)

内容…政府は現行の日本学術会議法を廃止し、新たに特殊法人としての日本学術会議を設立する法案を国会に提出した。この法案は、科学者の総意や独立性を削除し、首相の監督下で学術会議の人事や活動計画に介入できる内容で自由な発言や意思決定が制約される懸念がある。日本学術会議前会長の梶田隆章氏は、法案が学術会議の機能強化に資するものかどうか懸念を示しており、この問題は憲法や法治主義、民主主義に関わる重大な問題であり、東松山市議会として政府に意見書を提出するよう求めるもの。

私見…2020年、当時の菅首相による任命拒否から国の動きに違和感を感じていた。東松山市議会としても本市出身の梶田隆章氏の主張を支持すべきと考えるが、採択できず残念である。

【東松山市議会での私の一般質問】(6月17日)抜粋して記載

1. 熱中症対策の義務化について

Q 労働安全衛生規則の新しいルールの詳細と変更点は？

A 事業者が行うべき措置を新たに盛り込み、熱中症のおそれのある労働者を早期に見つけ、その状況に応じて迅速かつ適切に対処することを義務付けたもの。

Q 対象となる作業環境と必要な対策は？

A 暑さ指数が28以上または気温31度以上の場所であつ、連続1時間以上または1日4時間を超えて行われる作業環境に対し事業者は、2人以上の作業者がお互いの健康状態を確認するバディ制を採用することなど、作業現場の実態に即した対応が必要となる。

Q 本市としての具体的な対策について対応フローやマニュアルはできているのか？

A 本市では対象となる所属は11課所あり、そのうち5課所については対応マニュアルが作成済みであり、残りの6課所も作成に着手しており、今月中には完成する見込みである。

Q 市内事業者に向けた展開及び周知徹底は？

A 市ホームページに改正内容を掲載し周知を図っている。また、市商工会ではホームページに掲載し市内事業者への周知を図るとともに、商工会員向けの公式LINEを利用し、熱中症対策の義務化の内容や熱中症の予防措置等をテーマとした説明会開催の周知を図る。

2. 運転免許証自主返納者への支援について

Q 当市の過去3年間の運転免許証自主返納者数は？
A 自動車運転免許証の返納者数は令和4年が353件、令和5年が291件、令和6年が355件である。

Q 自主返納者に対して当市また県ではどのような支援が行われているのか？

A 本市では、デマンドタクシーの利用料金を1割引で、埼玉県警察本部では、運転免許を返納した65歳以上の方を対象に、協賛事業所においてタクシー料金や物品代金の割引等の各種サービスが受けられる「シルバー・サポーター制度」を実施している。

Q 自主返納後、電動シニアカーの購入補助は出来ないものか？

A 埼玉県警察のシルバー・サポーター制度の中に、購入に対する補助があり、本市で補助を行う予定はない。なお、別途、介護保険制度の中で要介護2以上の認定を受けている方は、福祉用具としての補助制度がある。

3. 中小企業振興基本条例制定について

Q 本市の地域経済担う中小企業の経済状況は？

A 商工会が会員40社に実施した令和6年度地域経済動向調査では、対前期と比べ減少したと回答した事業所が47.5%、増加したと回答した22.5%を大きく上回っている。今後の景気の見通しも、好転と捉える事業所は25%に留まり、悪化が27.5%、不変が47.5%であり、依然として厳しい状況にある。また、経営上の問題点は、原材料の高騰、人手不足や人件費の増加など、人材関連への課題も多く挙げられており、こうした課題が今後も企業経営の厳しさが増していく要因となっていくものと考えられる。

Q 当市の中小企業・小規模事業者数と割合は？

A 令和3年の経済センサスでは事業所総数3,413事業所のうち、従業員数が30人以上の事業所が288事業所、従業員数が30人未満の事業所が3,125事業所で従業員数が30人未満の事業所が約92%を占めている。



Q 当市は、中小企業振興基本条例はないが、地域経済活性化のために地域特性を生かした中小・小規模事業者と情報共有する場はあるのか？

A 労働団体や商店会の各種団体からの要望等は、その内容に応じて今後の市政へ反映させるため、意見交換の場を設けている。また、市商工会では、ビジネス交流CAFÉや商店会会長会議、事例発表会等、多様な交流の場を設け、異なる業種の中小・小規模事業者同士が集まり、それぞれが抱える課題や取組について情報共有や意見交換を行っており、課題の解決や新たなビジネスチャンスの創出に結びつくことがある。

4. 選挙の電子投票システムについて

Q 2023年の市議会議員選挙以降の選挙における当市の投票率、開票作業の終了時刻は？

A 令和5年4月23日執行の東松山市議会議員一般選挙では、投票率:45.46%、開票確定時刻:午後11時43分。令和5年8月6日執行の埼玉県知事選挙では、投票率:24.94%、開票確定時刻:午後10時1分。令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査では、投票率:52.87%、開票確定時刻:午前0時51分である。

Q 電磁記録投票法の概略および構成は？

A 電磁記録投票法は、地方公共団体が条例により、該当する議会の議員又は長の選挙で電磁的記録式投票機を用いて投票を行うことができるよう、公職選挙法の特例を定めたもので、主な内容として、電磁的記録式投票機を使用する際の運用基準等が規定されている。

Q 自治体による電子投票の実施状況は？

A 総務省によると、平成14年6月に岡山県新見(にいみ)市が全国で初めて導入して以来、これまでに9市1町1村で計26回の電子投票が実施されている。直近では、令和6年12月に、大阪府四条畷(しじょうなわて)市の市長選挙及び市議会議員補欠選挙が電子投票で実施された。

Q 電子投票を実施した自治体の評価などを踏まえた上での当市の見解は？

A メリットは、書き間違いによる無効票が削減され、選挙人の意思が正確に反映される。開票時間の短縮化・人員削減などである。一方、デメリットは、システムの成否が投票事務の成否に直結する。電磁的記録式投票機の導入に多額の費用を要するなどであり、現行の法制度下では、国政選挙では電子投票が活用できず、効果が限定的になることを踏まえると、現時点で電子投票を導入することは消極的にならざるを得ない。

【活動状況】

4/2 (水)	議員研修会	5/16 (金)	上下水道課との打合せ
4/4 (金)	JAM北関東政策政治委員会	5/19 (月)	副市長との打ち合わせ
4/5 (土)	松葉町役員会	5/20 (火)	SC事務局会議、戦争展実行委員会
4/8 (火)	青島小学校入学式、松山中学校入学式	5/22(木)～24(土)	東日本実業団陸上選手権
4/9 (水)	SC通信発送準備	5/25(日)～26(月)	JAM北部地協単組代表者会議
4/10 (木)	東電労組政治連盟埼玉県支部意見交換会	5/27 (火)	全員協議会・議会運営委員会
4/13 (日)	戦没者慰霊祭・折り鶴奉納式	5/29 (木)	日本弁護士連合会シンポジウム
4/14 (月)	市議会議員団会計監査	5/30 (金)	本会議(開会)
4/15 (火)	吉見町町長選挙出陣式	5/31 (土)	埼玉陸協理事会
4/16(水)～18(金)	会派行政視察	6/3 (火)	連合埼玉政策フォーラム
4/19 (土)	松葉第四松寿クラブ定期総会	6/4 (水)	服部光朗さんを偲ぶ会
	JAM埼玉シニアクラブ懇親会	6/5 (木)	議案調査
4/20 (日)	吉田裕也選手激励会(世界陸上マラソン代表)	6/6 (金)	東松山市陸協理事会
4/23 (水)	ボッシュ労組北関東支部中央委員会	6/7 (土)	国政報告会
4/24 (木)	ウォーキング推進委員会総会	6/9 (月)	JAM北関東政策政治委員会
	東松山市陸協会計監査、法律相談	6/10 (火)	本会議
4/25 (金)	JKC-OB会定期総会、東松山市陸協理事会	6/11 (水)	総務常任委員会
4/26 (土)	埼玉県中央メーデー、松葉町定期総会	6/14 (土)	ボッシュ労組連合会潮干狩り
4/28 (月)	全員協議会	6/16(月)・17(火)	本会議(一般質問)
5/7 (水)	OB温交会定期総会	6/18 (水)	平和のための戦争展実行委員会
	埼玉県電力総連躍進パーティー	6/19(木)・20(金)	本会議(一般質問)
5/8 (木)	議会報告＆意見交換会(寄居工場)	6/21 (土)	秩父農工科学高校同窓会総会
5/9 (金)	服部光朗さんお別れの会	6/23 (月)	予算決算常任委員会理事会
5/10 (土)	東松山市陸協定期総会		東日本実業団陸上競技連盟理事会
5/11 (日)	JAM議員団会議幹事会・総会	6/24 (火)	予算決算常任委員会
5/13 (火)	会派代表者会議	6/25 (水)	法律相談
5/14 (水)	献血	6/26 (木)	本会議(閉会)、比企労福協定期総会
5/15 (木)	議会報告＆意見交換会(寄居工場)	6/29 (日)	お笑い風刺ライブ

◆JAM組織内 郡山りょう参議院議員誕生

7月20日投開票された参議院議員選挙においてJAM組織内候補者の郡山りょう氏が見事初当選を果たしました。3年前に初当選した村田きょうこ参議院議員と共に労働者目線で、そして日本のモノづくり産業の発展に向け、国レベルでの活躍を大いに期待します。

◆次回の議会定例会開催予定

会期は、8月29日(金)から9月26日(金)までの29日間、その内、一般質問は9月12日(金)・16日(火)・18(木)・19日(金)の4日間です。本会議はインターネットでもご覧いただけます。



【編集後記】※当通信は、議会終了ごとに発行します。

東松山市の小中学校では昨年度より試験的に民間のスイミングスクールに出向き、水泳授業を行っていましたが、今年度は、16校のうち15校がこの方式となりました。その背景には、増大するプール維持管理費用の抑止対策として、またスクール側にとっても稼働率の向上が期待できるようです。水泳授業は2月まで断続的となりますが、専属のインストラクターの指導により教員の負担軽減にもつながります。なお、プールは防火用水としての機能を持つため、今後の課題となります。

暑さ厳しい折、くれぐれも健康にご留意され、元気にお過ごしください。今後も「初心を忘れず」、「人にやさしいまちづくり」を目指し、真摯に議会活動に取り組んでまいります。